

KAMIYAMA Reports vol. 105

太眉で好景気の予感・・・

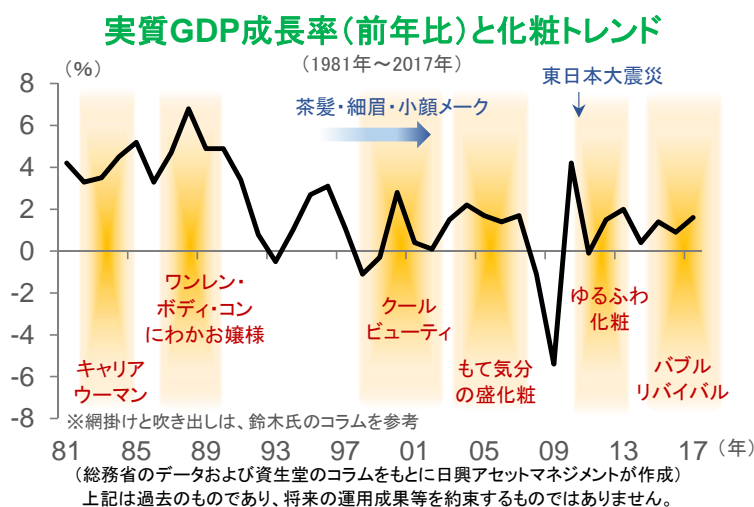
チーフ・ストラテジスト 神山 直樹



- ・「口もとに色が戻り、太眉の傾向」の化粧トレンドは、好景気への期待を示唆
- ・ 景気や物価が全体として上向く条件
- ・ 2018年は消費の回復が確かになると期待

「口もとに色が戻り、太眉の傾向」の化粧トレンドは、好景気への期待を示唆

資生堂のトップヘア&メーキャップアーティスト鈴木節子氏は、「日本女性の化粧の変遷 100年「化粧は時代を映し出す」～時代とともに女性は変わる～」(2016年12月22日付)のコラム(原文はコチラ)の中で、「最近では、口もとに色が戻り、太眉の傾向が続いていることより、景気の上向き傾向や好景気への期待が化粧に表れていると捉えることもできます」と分析している。なぜこのコラムを紹介したかという、今年2月に米通信社ブルームバーグの英語記事でこの記事が取り上げられ、海外投資家の間で改めて話題になったからだ。



鈴木氏によれば、「景気が良くなると明るい色の口紅や太眉が主流となり、凛とした元気なメーキャップが流行する傾向」「逆に景気が悪くなると、眉が細くなるなど、頼りなげな冷めた表情のメーキャップが流行」という。

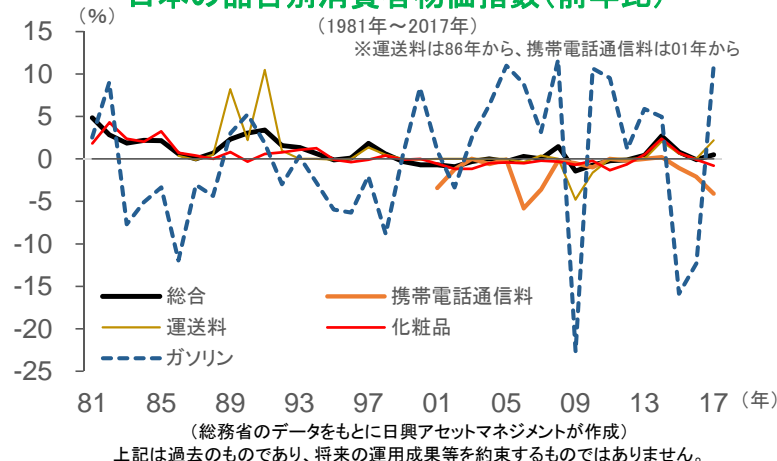
昨年末のNHK紅白歌合戦で、大阪の高校生がバブル期をイメージしたダンスを披露し、80年代後半ごろのメイクや服装、踊り、歌などが改めて若い世代にも知られるようになったことは、記憶に新しい。どうやら、2010年代中期(鈴木氏によれば「にわか好景気のリバイバル」)にこの傾向が始まったようで、「アベノミクス」の中で、日本の女性がリーマン・ショックからの正常化の端緒を見いだした(感じた)と言えなく

もない。このほかにも、紳士服の売れ行きやスカート丈の長さなど、さまざまな関連情報が取り沙汰されている。総じていえば、日本の消費に回復の兆しを見て取る向きが多い。

景気や物価が全体として上向く条件

化粧の傾向そのものが経済のトレンドとしての改善を反映している、と考えたい。ただし、実際の経済では、化粧品だけが好調の兆しを見せても、全体として好調かどうかは分からない。例えば、宅配便のサービスを一部限定することによる実質値上げ、ガソリン価格の下げ止まりなどがあっても、消費者物価全体が上昇しているとは限らない。その一方で、スマートフォンの割引が進んで通信費が低下しているかもしれないからだ。

日本の品目別消費者物価指数(前年比)



一般に、物価は低下するよりも上昇したほうが経済には好ましい。会社を経営する気持ちになれば、自分たちが作ったり仕入れたりした商品の価格が値下がりした場合は生産量を減らすが、値上がりした場合には生産量を増やすことに気づくだろう。商品が高く売れると思えば、倉庫や機械、残業代などがさらに必要になる。

世界的に、リーマン・ショックからの正常化プロセスが最終段階に入り、2018年に一番注目していることは、デフレ懸念からの本格的な脱却だ。米国では、すでに金利の正常化が始まっている。日本でも市場が想定するよりも早く物価上昇が確実になる可能性

は十分あるとみている。米国の雇用や賃金、消費の回復が貿易額の増大につながっており、日本の輸出数量(日銀による実質輸出)は、2017年11月にリーマン・ショック前のピークを上回った。輸出数量が増えれば、在庫や生産を増やし、残業代、設備投資も増やすことになるはずだ。この動きは2017年後半に明確になったばかりなので、当面、この勢いは続いていくだろう。

2018年は消費の回復が確かになると期待

輸出数量の増大にけん引されて生産が増えるのであれば、さまざまな関連企業(例えば、倉庫の建設や機械設備の運搬など)の売り上げも増え、パートや残業代も増えて現役世帯の手取り収入は増えやすくなる。安定収入の見通しが強まれば、消費の数量が増えて物価は上昇しやすくなるだろう。そして、持続的な物価上昇が期待できるようになれば、日本の金融政策も非常に緩やかではあるが、正常化を見通せる時期が来る可能性はある。長期金利も短期金利もほぼゼロ(銀行にとっては一部マイナス金利)、といった状態が正常であるはずはない。正常化に向かうことは良いことなのだ。

2018年は持続的な消費回復に自信が伴い、物価上昇に対してこれまでにない期待が持てると予想している。これは、リーマン・ショック前というよりも、2000年以降のデフレ・マインドからの脱却とみることができるので、20数年ぶりの株価水準は、この観点から正当化できる。通信やソフトウェアの成長だけが取りざたされたITバブルの時期に比べれば、日本企業の利益率は総じて高まっているし、これまでの株価上昇のほとんどを利益成長で説明することができる(つまり株価だけが先走りした「割高」状態ではない)。機械や半導体などの部品関連の輸出の伸びは強い。リーマン・ショックからの正常化に加え、日本のデフレ・マインドの払拭が重なれば、日本株の上昇が期待できる。

2018年のリスクは、FRB(米連邦準備制度理事会)や日銀などによる金融政策の変更(正常化)が、市場との対話が上手くいかずに、市場のボラティリティを上昇させてしまうことだ。市場はしばしば景気に弱気で、金利の上がりすぎを懸念する。中央銀行が意図的に経済を悪化させるとは思えないが、短期的にインフレの対応を優先してしまうと「市場が恐れる」ことでぶれてしまう。しかし、中長期的な観点からは、経済が回復する証拠(根拠)が増えることになり、リスク資産の価値は正当化されるだろう。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。

また、facebook やツイッターで発行をお知らせいたします。

<http://www.nikkoam.com/products/column/kamiyama-reports>

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official